

平成31年度陸前高田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度陸前高田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	8,292件
(2) 年間総給水量	1,599,443 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	4,382 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
市内配水管整備事業	1,027,691千円
水道施設整備事業	35,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	537,428千円
第1項 営業収益	398,401千円
第2項 営業外収益	139,024千円
第3項 特別利益	3千円
第2款 簡易水道事業収益	90,964千円
第1項 営業収益	42,901千円
第2項 営業外収益	48,060千円
第3項 特別利益	3千円
第3款 受託小規模給水事業収益	2,688千円
第1項 営業収益	2,688千円
支 出	
第1款 水道事業費用	514,348千円
第1項 営業費用	466,857千円
第2項 営業外費用	46,878千円

第3項 特別損失	563 千円
第4項 予備費	50 千円
第2款 簡易水道事業費用	108,356 千円
第1項 営業費用	101,296 千円
第2項 営業外費用	6,921 千円
第3項 特別損失	109 千円
第4項 予備費	30 千円
第3款 受託小規模給水事業費用	1,754 千円
第1項 営業費用	1,753 千円
第2項 営業外費用	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 100,553 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 水道事業資本的収入	957,917 千円
第1項 企業債	197,000 千円
第2項 補助金	699,907 千円
第3項 負担金	19,000 千円
第4項 補償金	42,010 千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	104,111 千円
第1項 企業債	41,700 千円
第2項 補助金	62,411 千円
	支 出
第1款 水道事業資本的支出	1,054,558 千円
第1項 建設改良費	967,520 千円
第2項 企業債償還金	87,038 千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	108,023 千円
第1項 建設改良費	99,795 千円
第2項 企業債償還金	8,228 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市内配水管整備事業	千円 160,700	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	35,800			
水道施設災害復旧事業	42,200			
計	238,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

61,694千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 上水道事業分

80,016千円

(2) 簡易水道事業分

44,096千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成31年2月27日提出

岩手県陸前高田市長 戸 羽 太

平成 3 1 年 度 陸 前 高 田 市  
水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 陸前高田市水道事業会計予算実施計画 (税込)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	337,200	
			2 量水器使用料	18,600	
			2 受託工事益	2,500	
			1 受託工事益	2,500	配水管等復旧工事費
		3 その他の収益	1 他会計負担金	1,000	消火栓修繕に係る他会計負担金
			3 手数料	39,100	設計審査検査手数料、分岐手数料等
			4 雑収益	1	
			2 営業外収益	139,024	
		1 受取利息及び配当金	1 預金利息	30	
			2 貸付利息	1	
	2 他会計補助金		7,628		
	1 他会計補助金		7,628	一般会計補助金	
	3 長期前受金戻		1 受贈財産額	3,774	
			2 工事負担金	9,552	
			3 国県補助金	85,813	
			4 一般会計補助金	7,500	
			5 補償金	16,667	
			減価償却した資産の補助金相当額	123,306	
	4 雑収益		1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	8,057	公共下水道使用料徴収事務受託料等
	5 消費税及び地方消費税還付金		1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 特別利益	3		
	1 固定資産売却益	1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正	1 過年度損益修正	1	
			3 その他の利益	1	
		1 特別利益	1		

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
2 簡 易 水 道 事 業 収 益				90,964		
	1 営 業 収 益			42,901		
		1 給 水 収 益		29,600		
			1 水 道 料 金	27,800		
			2 量 水 器 使 用 料	1,800		
		2 受 託 工 事 益		1,100		
			1 受 託 工 事 益	1,100	配水管等復旧工事費	
		3 そ の 他 の 収 益		12,201		
			1 他 会 計 負 担 金	500	消火栓修繕に係る他会計負担金	
			3 手 数 料	11,700	設計審査検査手数料、分岐手数料等	
			4 雑 収 益	1		
		2 営 業 外 収 益		48,060		
			1 他 会 計 補 助 金	15,285		
			1 他 会 計 補 助 金	15,285	一般会計補助金	
			2 長 期 前 受 金 入	31,623	減価償却した資産の補助金相当額	
				1 受 贈 財 産 評 価 額	13,874	
				2 工 事 負 担 金	609	
				3 国 県 補 助 金	12,069	
				4 一 般 会 計 補 助 金	4,916	
				5 補 償 金	155	
			3 雑 収 益	1,152		
				2 そ の 他 雑 収 益	1,152	農業集落排水施設使用料徴収事務受託料等
		3 特 別 利 益		3		
			1 固 定 資 産 売 却 益	1		
				1 固 定 資 産 売 却 益	1	
			2 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
				1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1			
			1 そ の 他 特 別 利 益	1		
3 受 託 小 規 模 給 水 事 業 収 益				2,688		
	1 営 業 収 益			2,688		
		1 受 託 管 理 益		2,688	佐野地区給水施設の管理収益	
			1 給 水 収 益	640	水道料金、量水器使用料	
			2 他 会 計 補 助 金	2,045	維持管理業務受託料	
			3 手 数 料	2		
		4 雑 収 益	1			
収 入 合 計				631,080		

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				514,348	
	1 営業費用			466,857	
		1 原水及び浄水費		37,395	原水の取水、滅菌設備等の維持管理費
			8 旅 費	5	
			13 備消耗品費	10	
			14 燃 料 費	126	
			15 光 熱 水 費	156	
			17 通 信 運 搬 費	217	
			19 委 託 料	1,678	自家用電気工作物保安管理業務、残留塩素検定業務等
			20 手 数 料	2,797	水質検査手数料等
			21 賃 借 料	143	借地料
			22 修 繕 費	9,098	ポンプ、電機・計装等修繕費
			25 路 面 復 旧 費	200	
			26 動 力 費	19,838	水源地に係る電気料及び燃料費
			27 薬 品 費	2,927	
			28 材 料 費	200	
		2 配水及び給水費		58,855	配水設備、量水器等の維持管理費
			1 給 料	3,731	職員1人分
			2 手 当	2,733	
			3 賞与引当金繰入	458	賞与次年度分
			4 賃 金	29	
			6 法 定 福 利 費	1,353	市町村職員共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	93	法定福利費次年度分
			8 旅 費	10	
			13 備消耗品費	10	
			14 燃 料 費	193	
			15 光 熱 水 費	474	
			17 通 信 運 搬 費	1,805	
			19 委 託 料	7,658	漏水調査業務、量水器交換業務委託料等
			21 賃 借 料	387	借地料
			22 修 繕 費	29,153	給配水管、ポンプ等修繕費
			25 路 面 復 旧 費	1,000	
			26 動 力 費	9,267	ポンプ場に係る電気料及び燃料費
			28 材 料 費	500	
			29 補 償 金	1	



款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
		3 受託工事費		2,500	
			22 修繕費	2,000	消火栓修理等
			28 材料費	500	
		4 総係費		92,618	業務関係、一般管理費
			1 給料	12,602	職員3人分
			2 手当	8,350	
			3 賞与引当金繰入	1,604	賞与次年度分
			5 報酬	156	水道事業審議会委員(13名)
			6 法定福利費	3,737	市町村職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入	323	法定福利費次年度分
			8 旅費	662	旅費、費用弁償
			13 備消耗品費	491	
			14 燃料費	129	
			16 印刷製本費	1,021	
			17 通信運搬費	390	
			19 委託料	51,306	メーター検針、台帳補正、耐震化計画策定業務委託料等
			20 手数料	1,376	口座振替手数料等
			21 賃借料	6,990	料金会計システム賃借料
			22 修繕費	648	公用車修繕費等
			29 補償金	1	
			32 研修費	260	
			35 会費負担金	2,057	日本水道協会負担金等
			36 保険料	366	建物総合共済保険料等
			37 貸倒引当金繰入	111	回収不能料金の引当金繰入額
			39 公課費	38	自動車重量税
		5 減価償却費		233,880	
			1 有形固定資産減価償却費	233,880	
		6 資産減耗費		41,608	
			1 固定資産除却費	41,607	布設替等による配水管等の除却費
			2 たな卸資産減耗費	1	
		7 その他営業費用		1	
			2 雑支出	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	2 営業外費用			46,878	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		31,867	
			1 企業債利息	31,817	
			2 一時借入金 利息	50	
		2 雑支出		11	
			1 不用品売却 原価	10	
			2 その他雑支出	1	
		3 消費税及び 地方消費税		15,000	
			1 消費税及び 地方消費税	15,000	
	3 特別損失			563	
		1 固定資産 売却		1	
			1 固定資産 売却	1	
		2 減損損失		1	
			1 減損損失	1	
		3 過年度損益 修正		560	
			1 過年度損益 修正	560	
		4 その他 特別損失		1	
			1 その他 特別損失	1	
	4 予備費			50	
		1 予備費	1 予備費	50	
2 簡易水道 事業費用				108,356	
	1 営業費用			101,296	
		1 原水及び 浄水費		14,101	原水の取水、滅菌設備等の維持管理費
			13 備消耗品費	10	
			14 燃料費	95	
			15 光熱水費	258	
			17 通信運搬費	682	
			19 委託料	913	浄水設備点検業務委託料等
			20 手数料	4,199	水質検査手数料等
			21 賃借料	27	借地料
			22 修繕費	4,592	ポンプ、電機・計装等修繕費
			25 路面復旧費	200	
			26 動力費	2,732	水源地に係る電気料及び燃料費
			27 薬品費	193	
			28 材料費	200	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		2 配 水 及 び 給 水 費		28,375	配水設備、量水器等の維持管理費
			1 給 料	6,808	職員2人分
			2 手 当	6,146	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入	839	賞与次年度分
			6 法 定 福 利 費	2,437	市町村職員共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	169	法定福利費次年度分
			14 燃 料 費	193	
			15 光 熱 水 費	101	
			19 委 託 料	3,858	漏水調査業務、量水器交換業務委託料等
			21 賃 借 料	75	借地料
			22 修 繕 費	7,883	給配水管、ポンプ等修繕費
			25 路 面 復 旧 費	500	
			26 動 力 費	166	ポンプ場に係る電気料及び燃料費
			28 材 料 費	200	
		3 受 託 工 事 費		1,100	
			22 修 繕 費	1,000	消火栓等修理
			28 材 料 費	100	
		4 総 係 費		6,136	業務関係、一般管理費
			8 旅 費	5	
			13 備 消 耗 品 費	93	
			14 燃 料 費	129	
			16 印 刷 製 本 費	101	
			17 通 信 運 搬 費	130	
			19 委 託 料	4,708	メーター検針、耐震化計画策定業務委託料等
			20 手 数 料	81	口座振替手数料等
			21 賃 借 料	720	料金会計システム賃貸借料
			35 会 費 負 担 金	104	日本水道協会負担金等
			36 保 険 料	65	建物総合共済保険料等
		5 減 価 償 却 費		51,540	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51,540	
		6 資 産 減 耗 費		43	
			1 固 定 資 産 除 却 費	42	布設替等による配水管等の除却費
			2 た だ 卸 資 産 減 耗 費	1	
		7 そ の 他 の 営 業 費 用		1	
			2 雑 支 出	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	2 営業外費用			6,921	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		5,415	
			1 企業債利息	5,414	
			2 一時借入金 利息	1	
		2 雑 支 出		6	
			1 不用品売却 原価	5	
			2 その他雑支出	1	
		3 消費税及び 地方消費税		1,500	
			1 消費税及び 地方消費税	1,500	
		3 特別損失			109
	1 固定資産 売却			1	
			1 固定資産 売却損	1	
	2 減損損失			1	
			1 減損損失	1	
	3 過年度損益 修正			106	
			1 過年度損益 修正	106	
	4 その他損 失			1	
		1 その他損 失	1		
	4 予 備 費			30	
		1 予 備 費	1 予 備 費	30	
3 受託小規模 給水事業費用				1,754	
	1 営業費用			1,753	
		1 受託管理費		1,753	佐野地区給水施設の維持管理 費
			4 賃 金	15	
			13 備 耗 品 費	10	
			15 光 熱 水 費	55	
			17 通 信 運 搬 費	33	
			19 委 託 料	55	残留塩素検定業務委託料等
			20 手 数 料	1,142	水質検査手数料等
			22 修 繕 費	303	ポンプ分解整備等
			26 動 力 費	112	ポンプ場に係る電気料
		27 薬 品 費	26		
		36 保 険 料	2	建物総合共済保険料等	
	2 営業外費用				1
1 消費 税 及 び 地方消費 税		1 消費 税 及 び 地方消費 税		1	
支出合計				624,458	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業 資本的収入				967,917		
	1 企 業 債			197,000		
		1 企 業 債	1 企 業 債	1 企 業 債	197,000	市内配水管整備事業、水道施設災害復旧事業に係る企業債
	2 補 助 金			699,907		
		1 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金	72,388	一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	627,519	災害復旧事業に係る国庫補助金
	3 負 担 金			19,000		
		1 他 会 計 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金	19,000	消火栓設置工事等に係る負担金
	4 補 償 金			42,010		
		1 補 償 金	1 補 償 金	1 補 償 金	42,010	補償工事に係る補償金
2 簡易水道事業 資本的収入				104,111		
	1 企 業 債			41,700		
		1 企 業 債	1 企 業 債	1 企 業 債	41,700	市内配水管整備事業、水道施設整備事業に係る企業債
	2 補 助 金			62,411		
		1 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金	28,811	一般会計補助金
2 国 庫 補 助 金		1 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	33,600	横田簡水整備事業に係る国庫補助金	
収入合計				1,062,028		

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考		
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 市内配水管 整備事業費		1,054,558			
				967,520			
				928,691			
			1 給 料	7,337	職員2人分		
			2 手 当	5,278			
			6 法定福利費	2,266	市町村職員共済組合負担金等		
			13 備消耗品費	2,010			
			19 委 託 料	10,000	設計業務委託料		
		43 工事請負費	901,800	配水管布設替工事等			
		2 営業設備費		3,029			
			1 量水器購入費	3,029			
		3 上水道施設 整備事業費		35,800			
			43 工事請負費	35,800	電気計装設備等更新工事		
		2 企業 債 還 債 金			87,038		
1 企 業 債 還 債 金	1 企 業 債 還 債 金		87,038	企業債償還元金			
2 簡易水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 市内配水管 整備事業費		108,023			
				99,795			
			43 工事請負費	99,000	配水管布設替工事等		
		2 営業設備費		795			
			1 量水器購入費	795			
		2 企業 債 還 債 金			8,228		
			1 企 業 債 還 債 金	1 企 業 債 還 債 金	8,228	企業債償還元金	
		支出合計				1,162,581	

平成31年度陸前高田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(税抜)  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
当年度純利益(△は純損失)	1,031
減価償却費	285,420
減損損失	2
長期前受金戻入額	△ 154,929
受取利息及び配当金	△ 31
支払利息及び企業債取扱諸費	37,282
固定資産除却損	41,648
未収金の増減額(△は増加)	2,619
未払金の増減額(△は減少)	5,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	171
引当金の増減額(△は減少)	233
前払費用の増減額(△は増加)	△ 9
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,200
<b>小計</b>	<b>219,952</b>
利息及び配当金の受取額	31
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 37,282
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,701</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,204,924
国庫補助金等による収入	648,062
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	150,194
資産の増減額	35,000
負債の増減額	△ 5,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 376,668</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,724
その他の企業債の償還による支出	△ 540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,436</b>
資金増加額(△は減少額)	△ 50,531
資金期首残高	488,841
資金期末残高	438,310

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13	( ) 6	156	23,141		18,890	42,187	8,112	50,299
	資本勘定 支弁職員		( ) 2		7,337		5,278	12,615	2,266	14,881
	合 計	13	( ) 8	156	30,478		24,168	54,802	10,378	65,180
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	( ) 6	117	23,665		19,472	43,254	7,935	51,189
	資本勘定 支弁職員		( ) 2		7,952		6,163	14,115	2,686	16,801
	合 計	13	( ) 8	117	31,617		25,635	57,369	10,621	67,990
比 較	損益勘定 支弁職員	0	( ) 0	39	△ 524		△ 582	△ 1,067	177	△ 890
	資本勘定 支弁職員		( ) 0		△ 615		△ 885	△ 1,500	△ 420	△ 1,920
	合 計	0	( ) 0	39	△ 1,139		△ 1,467	△ 2,567	△ 243	△ 2,810

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本年度	312		7,092	5,026	461	4,100
	前年度	936		7,562	5,236	413	4,100	
	比 較	△ 624		△ 470	△ 210	48	0	
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本年度	447	4	324		6,402		
	前年度	449	4	294		6,641		
	比 較	△ 2	0	30		△ 239		



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,139	給与改定に伴う増減分	21	給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 H30.4.1
		昇給に伴う増加分	197	平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 1,357	人事異動分 6,767 その他分 △ 8,124
職員手当	△ 1,467	制度改正に伴う増減分	138	勤勉手当 138
		その他の増減分	△ 1,605	人事異動分 4,309 その他分 △ 5,914

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円) 325,243
	平均給与月額 (円) 399,340
	平均年齢 (歳) 47・5
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円) 323,813
	平均給与月額 (円) 390,835
	平均年齢 (歳) 48・1

(2) 初任給

区分	一般企業職	一般会計の制度
	(円)	行政職 (円)
高校卒	149,900	149,900
大学卒	171,600	171,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	1級		
	2級	( ) 1	( ) 14.3
	3級	( ) 4	( ) 57.1
	4級	( ) 1	( ) 14.3
	5級	( ) 1	( ) 14.3
	6級		
	計	( ) 7	( ) 100.0
平成30年 1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 25.0
	3級	( ) 3	( ) 37.5
	4級	( ) 2	( ) 25.0
	5級	( ) 1	( ) 12.5
	6級		
	計	( ) 8	( ) 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	-	主 事	係 長 主 査 任	所長補佐	所 長	-

## (4) 昇給

区 分		一般企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.100	2.250	4.350		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

## (6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 [2%~45%加算]	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 [2%~45%加算]	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成30年度陸前高田市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円	円
イ 土 地		58,661,229		
ロ 建 物	268,419,214			
減価償却累計額	△ 112,612,449	155,806,765		
ハ 構 築 物	9,521,464,802			
減価償却累計額	△ 3,488,515,657	6,032,949,145		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,384,171,186			
減価償却累計額	△ 801,877,673	582,293,513		
ホ 車 両 運 搬 具	13,680,800			
減価償却累計額	△ 12,996,760	684,040		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	790,000			
減価償却累計額	△ 750,500	39,500		
ト 建 設 仮 勘 定		42,134,064		
有形固定資産合計			6,872,568,256	

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		86,300		
無形固定資産合計			86,300	
固定資産合計				6,872,654,556

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		488,840,993		
(2) 未 収 金		478,696,552		
貸 倒 引 当 金		△ 555,000		
(3) 貯 蔵 品		578,579		
(4) 前 払 費 用		30,187,540		
流動資産合計			997,748,664	
資 産 合 計				<u>7,870,403,220</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,320,438,651		
ロ その他の企業債	<u>12,534,748</u>		
企業債合計		2,332,973,399	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>31,658,015</u>		
引当金合計		31,658,015	
固定負債合計			2,364,631,414
4 流動負債			
(1) 一時借入金		27,800,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	94,724,174		
ロ その他の企業債	<u>540,187</u>		
企業債合計		95,264,361	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		236,128,470	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,817,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>547,000</u>		
引当金合計		3,364,000	
(6) その他流動負債		8,122,512	
流動負債合計			<u>370,679,343</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,587,494,844	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,442,697,923</u>	
繰延収益合計			3,144,796,921
負債合計			<u><u>5,880,107,678</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			<u>634,572,833</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	601,168,791		
ロ その他資本剰余金	<u>479,305,913</u>		
資本剰余金合計		1,080,474,704	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利益剰余金	<u>275,248,005</u>		
利益剰余金合計		<u>275,248,005</u>	
剰 余 金 合 計			1,355,722,709
資 本 合 計			<u>1,990,295,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,870,403,220</u></u>

平成30年度陸前高田市水道事業予定損益計算書(税抜)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	353,062,854		
(2) 受託工事収益	1,388,889		
(3) その他の営業収益	35,407,149		
(4) 受託管理収益	<u>2,704,014</u>	392,562,906	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	40,684,746		
(2) 配水及び給水費	63,025,157		
(3) 受託工事費	1,481,482		
(4) 総係費	53,439,595		
(5) 減価償却費	263,190,000		
(6) 資産減耗費	52,322,000		
(7) その他営業費用	2,000		
(8) 受託管理費	<u>2,392,317</u>	<u>476,537,297</u>	
営業損失			83,974,391
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	46,000		
(2) 他会計補助金	17,988,000		
(3) 長期前受金戻入	138,252,000		
(4) 雑収益	<u>7,256,409</u>	163,542,409	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,421,000		
(2) 雑支出	<u>1,045,667</u>	<u>40,466,667</u>	<u>123,075,742</u>
経常利益			39,101,351
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,000		
(2) 過年度損益修正益	2,000		
(3) その他特別利益	<u>2,000</u>	6,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,000		
(2) 減損損失	2,000		
(3) 過年度損益修正損	662,153		
(4) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>668,153</u>	<u>△ 662,153</u>
当年度純利益			38,439,198
前年度繰越利益剰余金			236,808,807
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>275,248,005</u>

平成31年度陸前高田市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
1. 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
		円	円	円	円
イ	土 地		58,661,229		
ロ	建 物	268,419,214			
	減価償却累計額	△ 118,222,449	150,196,765		
ハ	構 築 物	10,569,576,527			
	減価償却累計額	△ 3,622,460,670	6,947,115,857		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,419,823,353			
	減価償却累計額	△ 861,160,123	558,663,230		
ホ	車 両 運 搬 具	13,680,800			
	減価償却累計額	△ 12,996,760	684,040		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	790,000			
	減価償却累計額	△ 750,500	39,500		
ト	建 設 仮 勘 定		21,131,028		
	有形固定資産合計			7,736,491,649	
(2) 無形固定資産					
イ	電 話 加 入 権		86,300		
	無形固定資産合計			86,300	
	固 定 資 産 合 計				7,736,577,949
2 流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金		438,309,993		
(2)	未 収 金		441,077,078		
	貸 倒 引 当 金		△ 666,000		
(3)	貯 蔵 品		407,748		
(4)	前 払 費 用		44,226,300		
	流 動 資 産 合 計				923,355,119
	資 産 合 計				<u>8,659,933,068</u>



負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,458,273,638		
ロ その他の企業債	11,944,530		
企業債合計		2,470,218,168	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	31,658,015		
引当金合計		31,658,015	
固定負債合計			2,501,876,183
4 流動負債			
(1) 一時借入金		27,800,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	100,865,013		
ロ その他の企業債	590,218		
企業債合計		101,455,231	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		236,443,217	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,901,000		
ロ 法定福利費引当金	585,000		
引当金合計		3,486,000	
(6) その他流動負債		9,322,512	
流動負債合計			378,506,960
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,370,521,381	
(2) 収益化累計額		△ 1,582,297,904	
繰延収益合計			3,788,223,477
負債合計			<u>6,668,606,620</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			<u>634,572,833</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	601,168,791		
ロ その他資本剰余金	<u>479,305,913</u>		
資本剰余金合計		1,080,474,704	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>276,278,911</u>		
利益剰余金合計		<u>276,278,911</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,356,753,615</u>
資 本 合 計			<u>1,991,326,448</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,659,933,068</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～50年

その他 15年

器具及び備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 該当資産なし

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,543千円である。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,615,590,502円

(3) 長期前受金収益化累計額  $\Delta 1,582,297,904$ 円

### 3 セグメント情報関連

#### (1) 報告セグメントの概要

陸前高田市水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しているが、報告セグメントの区分は設けない。

### 4 その他

#### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。